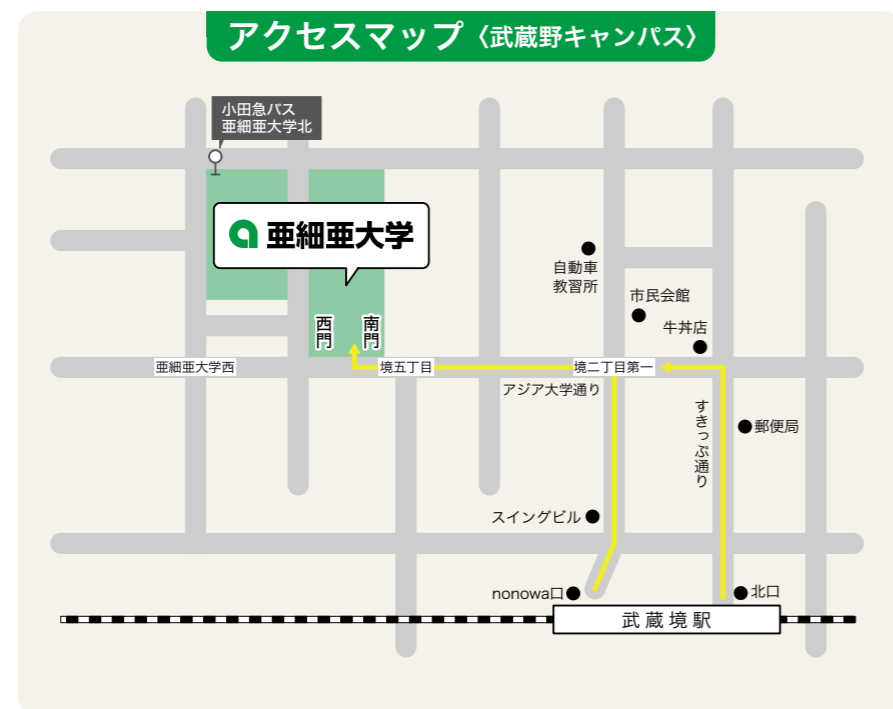


SCHOOL GUIDE 2027



■武蔵境駅(北口)から

- 徒歩およそ12分

■西武新宿線 田無駅(北口)から

- 西武バス「武蔵境駅行」で「武蔵境駅」(終点)下車、徒歩およそ12分

お問い合わせ

入試部アドミッションセンター大学院担当
 〒180-8629 東京都武蔵野市境5-8 TEL. 0422-36-3273
 e-mail gsnnyushi@asia-u.ac.jp



お問い合わせ
フォーム



アジアを軸に、世界の発展に貢献できる

行動力のある人材を育成します。

学長メッセージ



アジアの未来に飛躍する 創造的人材を輩出する大学に

学長 永綱 憲悟

本学では、ミッションとして、建学の精神「自助協力」のもと「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」を掲げています。本学の学生たちが、研究成果をもとに、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる高い志と行動力にあふれた人材となることを期待しております。

ア
アジア・国際経営戦略研究科
 アジア・国際経営戦略専攻
 博士前期課程
 博士後期課程

経
経済学研究科
 経済学専攻
 博士前期課程
 博士後期課程

法
法学研究科
 法律学専攻
 博士前期課程
 博士後期課程

Asia University Graduate School



アジアを中心とする現代グローバルビジネス研究 ア

アジア・国際経営戦略研究科では、経営学領域、マーケティング領域、会計・ファイナンス領域、アジアの社会経済領域だけでなく、近年ビジネスシーンにおいて不可欠となったデータサイエンス領域も学修することで、アジアを中心とするグローバルビジネスを深く理解し、高度な専門知識やスキルをバランスよく修めることができます。

経済学の実践的プログラムの提供 経

経済学研究科では、基礎的な経済・統計理論の学修の上に、データ分析や政策評価の演習などを通じて、問題解決を重視した実践的なプログラムを提供します。指導教員には、実務経験豊富な政府(内閣府)出身のエコノミストや各分野の専門家を配しています。

公務員試験対策のカリキュラム 法

法学研究科では、税理士試験対策に加え、専門職業人である国家公務員・地方公務員の養成に対応するべく、カリキュラムが構築されています。憲法、民法、行政法などの他に公務員試験対策科目として、経済学も開設し、公務員試験の合格を目指す学生をサポートします。

税理士資格取得に向けたサポート 経 法

経済学研究科および法学研究科では、税理士試験科目免除となる研究指導が受けられ、実務に根ざした法解釈と背景が学べます。指導教員には、国税庁勤務経験者といった第一線で活躍した実務家を配しています。また、法学研究科においては、税務・会計実務に携わる修了生と在学生の知識交流の場も設けられており、修了後の人脈作りや相互支援体制も整備されています。

教育訓練給付制度 法

法学研究科博士前期課程は、厚生労働省より教育訓練給付制度(一般教育訓練)の講座指定を受けています。一定の条件を満たす者が修了した場合、公共職業安定所(ハローワーク)に所定の申請をすることで学校納入金の一部(本研究科の場合最大10万円)の給付が受けられます。

授業スケジュール ア 経 法

学期(2学期制)

春学期	秋学期
4/1~9/30 夏季休業(8月~9月)	10/1~翌年3/31 冬季休業(12月下旬~1月上旬) 春季休業(2月~3月)

※授業日数は半期 13 週で実施

時間割

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
8:45~10:30	10:45~12:30	13:15~15:00	15:15~17:00	17:10~18:55

アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略専攻

- 博士前期課程 学位:修士(経営学) Master of Business Administration
- 博士後期課程 学位:博士(経営学) Doctor of Philosophy in Business Administration



研究科情報



研究科委員長メッセージ
庄司 真人 教授

経営学の基礎を礎に、グローバルビジネスと先端課題に挑む

現代企業における経営課題は、社会の変化に伴って、ますます複雑化しています。とりわけ、AIやデジタル技術の進展、グローバルなビジネス環境や社会構造の変化による多面的かつ複雑な課題に向き合う必要があります。本研究科では、令和8年度より新カリキュラムを導入し、こうした時代の変化に対応した教育を展開します。具体的には、基幹科目、発展科目、グローバル関連科目、研究指導を有機的に組み合わせたカリキュラムを構築しています。本研究科は、アジアを中心としたグローバルビジネスに強い関心を持ち、経営学の基礎を踏まえながら、多様な課題に主体的に取り組もうとする学生の入学を歓迎します。

博士前期課程

教育研究上の目的

本課程は、経営学、マーケティング、会計、データサイエンスの領域において、実践的かつ理論的に体系化が可能な教育及び研究の機会を提供することで、アジアを中心とするグローバルな企業活動をリードする人材を育成することを目的とする。

■特色

アジア・国際経営戦略研究科では、経営学領域、マーケティング領域、会計・ファイナンス領域、データサイエンス領域、アジアの社会経済領域に関する高度な専門知識とスキルを修め、日本を含むアジア地域での企業活動・経営戦略・社会発展について学術的かつ実務的にアプローチできる専門人材の育成をめざします。学修上の特長として、自分の専攻領域を深めつつ、5つの領域をバランスよく学び取る履修制度のため、研究者としての豊かな専門力と総合力を高めることができます。

■修了要件

2年以上在学し、30単位以上の科目を修得し、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目

人的資源管理特論／経営戦略特論／マーケティング戦略特論／広告特論／財務会計・ファイナンス特論／管理会計特論／人工知能特論／応用統計学特論／東アジア社会・経済論／ASEAN社会・経済論／アジア・中国をめぐる国際関係／イノベーションマネジメント特論／ものづくり経営・政策特論／国際金融特論／会計学特論

■履修方法

- ・修了必要単位数 30単位
- ・指導教員の演習科目8単位(1・2年次に履修)を必修とする。
- ・基幹科目を10単位以上、発展科目を8単位以上、グローバル関連科目を4単位以上履修すること。
- ・1年次における履修上限は、各学期12単位とし、通年20単位とする。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期					秋学期						
1年	■履修登録					■成績発表		■中間報告会(傍聴)			■学位論文計画書提出 ■修士論文題目申請	■成績発表
2年	■履修登録					■成績発表		■研究倫理審査用修士論文提出 ■中間報告会(発表)		■最終試験 ■修士論文提出 ■学位授与 ■学位取得者発表		

■研究指導教員(専門) 令和8年度担当

経営学領域

村上 善紀 講師 経営戦略論、経営組織論

マーケティング領域

庄司 真人 教授 マーケティング戦略、サービス・マーケティング、地域デザイン

平安山英成 准教授 広告論、マーケティング戦略論

会計・ファイナンス領域

積 惟美 准教授 会計・ファイナンス

データサイエンス領域

東条 敏 教授 知能情報学



教員情報

博士後期課程

教育研究上の目的

アジア・国際経営戦略研究科は、グローバルな視点で中国をはじめとするアジア諸地域の地域特性を展望し、環境・資源、産業技術政策等のマクロな諸問題への洞察をも踏まえた経営戦略の策定能力及び実行力を涵養することにより、同地域の企業活動をリードする人材並びにこれら企業の戦略行動について、高度の研究能力を有する人材を育成することを教育研究目的とする。

■特色

現実認識力と広範な視点に基づいた高度な研究能力を養成します。

1. **複数指導体制** 博士論文を執筆するにあたり、早い段階から複数教員による指導を受けられる環境を整備しています。研究計画書に基づき、1年次は指導教員、2年次は加えて2名の副指導教員が指導します。
2. **実地調査** 博士論文を執筆するために、研究対象となる地域において現地調査(フィールドサーベイ)を行い、定量分析又は定性分析の実証を行うことを求めています。フィールドサーベイの手法については「特殊研究指導」等で指導します。

■修了要件

3年以上在学し、主指導教員担当の特殊研究指導12単位以上修得、第3セメスター以降に副指導教員担当の論文指導を履修、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

(戦略・マーケティング分野) 特殊研究指導／論文指導

(会計・ファイナンス分野)

特殊研究指導／論文指導

■履修方法

- ・各年次に指導教員が担当する「特殊研究指導」2単位(各セメスター)、合計12単位を履修すること。
- ・第3セメスター以降、副指導教員(2名)の「論文指導」(単位は無)を履修すること。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期					秋学期						
1年	■履修登録				■研究報告会	■成績発表			■研究計画書提出		■研究報告会	■成績発表
2年	■履修登録				■研究報告会	■成績発表	■フィールドサーベイ(～1月まで)				■研究報告会	■成績発表
3年	■履修登録			■博士論文審査申請書提出	■研究報告会	■成績発表		■博士論文提出			■最終試験	■学位授与 ■学位取得者発表

■研究指導教員(専門) 令和8年度担当

戦略・マーケティング分野

後藤 康浩 教授 国際経営、経営戦略、ベンチャー企業、マーケティング

林 聖子 教授 技術経営、イノベーション、中小企業のイノベーション創出支援、産学連携、オープンイノベーション、地域産業振興

金 柄式 講師 経営戦略、組織経営(令和9年度から担当)

会計・ファイナンス分野

赤羽 裕 教授 国際金融、通貨、為替制度、アジア経済、国際金融センター、企業財務

李 立栄 教授 金融論、ファイナンス論、中国の金融、金融イノベーション、デジタルプラットフォーム論

三好 出 准教授 簿記論、簿記教育、経営分析、キャッシュフロー分析、会計情報システム



教員情報

経済学研究科

経済学専攻

- 博士前期課程 学位:修士(経済学) Master of Economics
- 博士後期課程 学位:博士(経済学) Doctor of Economics



研究科情報



研究科委員長メッセージ
茨木 秀行 教授

日本・アジア経済の発展に貢献できる人材の育成

経済学研究科では、複雑化する経済社会を理解し分析することに役立つ専門知識や分析ツールを修得し、グローバルな視点を身につけることで、アジアで活躍する高度専門職業人や研究者を育成することを目指しています。このため、社会人や外国人留学生にも門戸が広く開かれています。教育内容としては、理論、歴史、政策・応用、国際・地域経済の幅広い専門科目群が設置され、税理士養成のための税法関連科目も設置されています。グローバルな視点を含めて多様な視点から経済社会を総合的に理解することで、アジアを始めとする国際社会の一員として、直面する高度で複雑な課題に積極的に取り組む能力を身につけることができます。

博士前期課程

教育研究上の目的

本課程は、複雑化する経済社会を理解し分析する力を身につけ、アジアを始めとする国際社会の一員として、高度で複雑な課題に対応できる人材を育成することを目的とする。

■修了要件

2年以上在学し、32単位以上の科目を修得し、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目

マクロ経済研究/ミクロ経済研究/経済成長論研究/ゲーム理論研究/公共経済研究/産業組織研究/計量経済研究/都市経済学研究/西洋経済史研究/東洋経済史研究/日本経済研究/財政研究/租税論研究/租税法研究/労働経済研究/社会保障研究/発展途上国経済研究/韓国経済研究/東南アジア経済研究/外国文献研究

■履修方法

- ・修了必要単位数 32単位
- ・指導教員の演習科目8単位(1・2年次に履修)及び講義科目4単位は必修とする。
- ・指導教員以外の演習科目は、4単位まで修了単位として認定する。
- ・外国文献研究は、4単位まで修了単位として認定する。
- ・1年次における履修単位の上限は、36単位とする。
- ・修士論文作成の指導として、2年次の秋学期に研究科内で行う研究報告会で研究報告をしなければならない。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期				秋学期							
1年	■履修登録						■研究報告会(傍聴)					■成績発表
2年	■履修登録		■論文研究計画書提出				■研究報告会(発表)			■修士論文提出	■最終試験	■学位授与 ■学位取得者発表

■担当教員(博士前期課程・博士後期課程) 令和8年度担当

(M:博士前期課程/D:博士後期課程)

	担当教員	指導課程	専門分野
理論分野	猪原 龍介 教授	M/D	空間経済学、都市経済学、地域経済学
	加藤 一彦 教授	M/D	産業組織論、環境政策
	申 寛容 教授	M/D	動学マクロ経済学、経済成長論
	高橋 知也 教授	M/D	理論経済学、応用経済学、貿易
	小寺 剛 准教授	M	政治経済学、公共経済学
	谷合 弘行 准教授	M	統計科学、数理基礎、応用数学
経済史分野	須永 隆 教授	M	イギリス経済史、宗教社会学
	水野明日香 准教授	M/D	アジア経済史、ミャンマー経済史



教員情報

博士後期課程

教育研究上の目的

本課程は、高度な専門知識と分析ツールを身につけ、自分のキャリアを生涯にわたり形成し続けることができる研究者や高度専門職業人を育成することを目的とする。

■修了要件

3年以上在学し、16単位以上の科目を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

マクロ経済特殊研究/ゲーム理論特殊研究/産業組織特殊研究/都市経済学特殊研究/東洋経済史特殊研究/日本経済特殊研究/財政特殊研究(令和9年度から開設)/労働経済特殊研究/発展途上国経済特殊研究

■履修方法

- ・各年次に指導教員の担当する「特殊研究」4単位、合計12単位履修すること。
- ・在学中に副指導教員が担当する「特殊研究」4単位を履修すること。
- ・毎年次の秋学期に研究科内で行う研究報告会で研究報告をしなければならない。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期				秋学期							
1年	■履修登録							■研究報告会				■成績発表
2年	■履修登録							■研究報告会				■成績発表
3年	■履修登録 ■博士論文審査申請書提出						■博士論文提出		■博士學位申請論文発表会		■最終試験	■学位授与 ■学位取得者発表

■担当教員(博士前期課程・博士後期課程) 令和8年度担当

(M:博士前期課程/D:博士後期課程)

	担当教員	指導課程	専門分野
政策・応用分野	茨木 秀行 教授	M/D	日本経済論、経済政策論、企業論
	権丈 英子 教授	M/D	労働経済学、社会保障論
	小林 航 教授	M/D※	財政学、公共経済学
財政・租税分野	吉村 典久 教授	M	租税法、国際租税法、所得税法
	石川 紀 特任教授	M	租税法、ドイツ税法、租税手続、国税徴収法
国際・地域経済分野	新井 敬夫 教授	M/D	開発経済学、経済協力論
	奥田 聡 教授	M	韓国経済、FTA
	布田 功治 准教授	M	アジア経済論、国際金融論

※令和9年度から担当

法学研究科

法律学専攻

- 博士前期課程 学位:修士(法学) Master of Law
- 博士後期課程 学位:博士(法学) Doctor of Law



研究科情報

高度の法的教養を身につけて社会で活躍する人材を育成

法学研究科は、「研究者の養成」、「税理士の養成」、「公務員の養成」という3つを柱とするカリキュラムを設けることで、研究者・高度職業人として活躍できる優れた人材の輩出に努めています。本研究科の特色は、「徹底した少人数教育」にあります。大学院生は教員から懇切丁寧な指導を受けることで、高度な専門知識を着実に身に付けることができます。加えて、仕事と勉強が両立できるように、「社会人学生に配慮したカリキュラム」を提供している点も本研究科の特色です。皆さんが本研究科に入学されて、研究・勉学に勤しみ、高度な専門知識を身に付けた優秀な人材として社会で活躍されることを心から期待します。



研究科委員長メッセージ

檀上 弘文 教授

博士前期課程

教育研究上の目的

本課程は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とする。

■修了要件

2年以上在学し、32単位以上の科目を修得し、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目

憲法特別講義／行政法特別講義／租税法特別講義／租税法特殊講義／政治学特別講義／行政学特別講義／刑法特別講義／刑事訴訟法特別講義／民法特別講義／商法特別講義／労働法特別講義／法哲学特別講義／ドイツ法特別講義／外国法特殊講義／経済学特殊講義／原典研究

■履修方法

- ・修了必要単位数 32単位
- ・指導教員の演習科目8単位(1・2年次に履修)を必修とする。
- ・指導教員の講義科目4単位を必修とする。
- ・演習科目以外から20単位以上履修すること。
- ・原典研究は、8単位まで修了単位として認定する。
- ・法学部以外の学部出身者及び外国の大学出身者は、法学部の専門科目(関連科目及び演習科目を除く)の中から8単位を必ず履修しなければならない。ただし、税理士試験において、会計学に属する科目又は税法に属する科目にかかわらず、1科目以上合格している者、本学入学試験において、社会人試験で合格している者は免除する。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期				秋学期							
1年	■履修登録							■修士論文等中間報告会(傍聴)				■成績発表
2年	■履修登録		■論文研究計画書提出				■修士論文等中間報告会(発表)	■博士論文提出		■最終試験		■学位授与 ■学位取得者発表

博士後期課程

教育研究上の目的

本課程は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、専攻分野について極めて高度の研究能力を有し、大学教員等、研究者として活躍する人材及び高度に専門的な業務に従事するのに必要な極めて高度の研究能力を備えた職業人として活躍する人材を育成することを目的とする。

■修了要件

3年以上在学し、12単位以上の科目を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

憲法特殊研究／租税法特殊研究／行政学特殊研究／刑事訴訟法特殊研究／民法特殊研究／商法特殊研究／労働法特殊研究

■履修方法

- ・各年次に指導教員の担当する「特殊研究」4単位、合計12単位履修すること。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期				秋学期							
1年	■履修登録	■研究報告会										■成績発表
2年	■履修登録	■研究報告会										■成績発表
3年	■履修登録	■研究報告会					■博士論文予定者報告会				■最終試験	■学位授与 ■学位取得者発表
		■博士論文審査申請書提出					■博士論文提出					

■担当教員(博士前期課程・博士後期課程) 令和8年度担当

〈M:博士前期課程/D:博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
公法・政治学部門	飯田 稔 教授	M/D	憲法、アメリカ憲法理論
	猪野 茂 教授	M/D※	租税法、行政法、租税論
	肥後 治樹 教授	M/D	租税法
	平井 文三 教授	M/D	行政学、行政経営、公務員制度、政策評価
	荒邦 啓介 准教授	M	憲法、日本憲法史
	大原俊一郎 准教授	M	国際政治学、国際関係史
	横内 恵 准教授	M	環境法、公法
	谷口 裕之 特任教授	M	租税法
刑事法部門	檀上 弘文 教授	M/D	刑事訴訟法(プライバシー問題、ハイテク犯罪、組織犯罪対策)
	後藤 啓介 准教授	M	刑法、国際刑事法
	山本 高子 准教授	M	刑法(因果関係論、客観的帰属論)

※令和9年度から担当

■担当教員(博士前期課程・博士後期課程) 令和8年度担当

〈M:博士前期課程/D:博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
民事法部門	上田 廣美 教授	M/D	商法、会社法
	鹿島 秀樹 教授	M/D	民法(債権法)、法解釈論
	木原 浩之 教授	M/D	民法、契約法、英米法
	渋谷 光義 教授	M/D	商法、手形小切手、手形抗弁、無因性、白地手形、権利外観理論
	田中 謙一 教授	M/D	民法
	中益 陽子 教授	M/D	労働法、社会保障法
	草野 類 准教授	M	民法
	基礎法学部門	藤岡 大助 准教授	M



教員情報

入試情報

入学定員

	博士前期課程	博士後期課程
アジア・国際経営戦略研究科	30名	5名
経済学研究科	15名	3名
法学研究科	15名	5名

大学院入学者
選抜情報



入試要項は
こちら



大学院
進学イベント



入試方法

試験形態	対象	試験内容
詳細は、入試要項で確認してください。		

〈博士前期課程〉

◆アジア・国際経営戦略研究科

一般試験	大学を卒業(見込)の者	筆記 「小論文」 (第1期)アジアを中心としたグローバルビジネスについて専門的な知識や問題意識の有無を問う問題 (第2期)アジアを中心としたグローバルビジネスについて広く知識や問題意識の有無を問う問題 面接 「研究計画書」等を中心に口頭試問
社会人試験	大学を卒業し、出願時に企業等の勤務経験を1.5年以上有する者	
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、大学を卒業(見込)の者	
学内推薦試験	本学を卒業(見込)で、出願時に110単位以上修得し、GPAが2.80以上である者	書類審査 及び 面接

◆経済学研究科

一般試験	大学を卒業(見込)の者で、TOEFL®、TOEIC®、GTECを受験又は実用英語技能検定、全商英語検定に合格している者	筆記 「専門科目」 ミクロ経済学又はマクロ経済学を選択 ※経済学検定試験「EREミクロ・マクロ」の結果を提出する者は、筆記試験に代替することができる。 ※一般試験及び社会人試験に出願し、入学後の研究分野が財政・租税分野にかかわるものであり、税理士試験に2科目以上合格している者は、筆記試験を免除する。 面接 研究計画書を基に口頭試問
社会人試験	日本国籍を有し大学を卒業した者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、社会人(家事従事含む)として2年以上経過している者また、日本語を母語としない者は日本語能力を測る試験において一定のスコアを取得している者	
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、大学を卒業(見込)の者で日本語能力を測る試験において一定のスコアを取得している者	
学内推薦試験	本学を卒業(見込)で、出願時に110単位以上修得し、GPAが2.50以上である者	書類審査 及び 面接

◆法学研究科

一般試験A方式	大学を卒業(見込)の者	筆記 「英語」「論文」希望指導教員の専門科目に従った1科目選択 面接 主に専門分野について口頭試問
一般試験B方式	大学を卒業(見込)の者	筆記 「論文」希望指導教員の専門科目に従った1科目とそれ以外の科目を1科目を選択 面接 主に専門分野について口頭試問
一般試験C方式	大学を卒業(見込)の者で、租税法を研究希望専門科目とし、税理士試験に3科目以上合格している者	面接 主に専門分野について口頭試問
社会人試験	日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、大学を卒業後、勤務経験(家事従事含む)を通過して2年以上有する者	筆記 「小論文」 面接 主に専門分野について口頭試問
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、日本以外の大学を卒業した者	筆記 「専門基礎」専門基礎の学力及び日本語能力を問う試験 面接 主に専門分野について口頭試問
学内推薦試験	本学を卒業見込みで、出願時にGPAが2.50以上である者	書類審査 及び 面接

〈博士後期課程〉

◆アジア・国際経営戦略研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了(見込)の者	筆記 「英語」外部試験の結果提出 面接 「研究計画書」等を中心に口頭試問
学内推薦試験	本学アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程を修了見込みの者	書類審査 及び 面接

◆経済学研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了(見込)の者	修士(経済学)の学位取得者 筆記 「英語」外部試験の結果提出 面接 提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問 修士(経済学)以外の学位取得者 筆記 「専門科目」ミクロ経済学又はマクロ経済学を選択、「英語」外部試験の結果提出 面接 提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問
------	--------------------	--

◆法学研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了(見込)の者	筆記 「外国語」英語・独語・仏語・日本語(専門基礎)から1科目選択 面接 主に研究テーマについて口頭試問
------	--------------------	---

入試日程 (令和9年4月入学)

	出願期間(郵送/消印有効)	試験日	合格発表	手続締切日(郵送/消印有効)
博士前期課程第1期	令和8(2026)年8月25日(火)~8月31日(月)	10月4日(日)	10月9日(金)	10月19日(月)
博士前期課程第2期 博士後期課程	令和9(2027)年1月8日(金)~1月14日(木)	2月20日(土)	2月26日(金)	3月4日(木)

(出願資格審査)

16年課程を満たしていない者等が大学院入学試験に出願を希望する場合、大学を卒業した者(博士後期課程に出願する者は修士の学位又は専門職学位を有する者)と同等以上の学力があるか否かを出願前に当該研究科委員会が審査をします。審査の結果、出願資格が認められた場合は、大学院入学試験に出願することができます。

出願資格審査を希望する者は、審査書類提出期間前までに入試部アドミッションセンターに問い合わせください。

	審査書類提出期間(郵送/消印有効)	審査結果発表
第1期	令和8(2026)年6月22日(月)~6月26日(金)	7月16日(木)までに結果発送
第2期	令和8(2026)年10月12日(月)~10月16日(金)	11月6日(金)までに結果発送

制度・学校納入金

標準修業年限および在学年限

	標準修業年限	在学年限
博士前期課程	2年	4年
博士後期課程	3年	6年

教育訓練給付制度(法学研究科)

一定の要件を満たす雇用保険の一般被保険者(在職者)または一般被保険者であった者(離職者)が、厚生労働省の指定する教育訓練講座を受講し修了した場合に、公共職業安定所(ハローワーク)に所定の申請をすることで学校納入金の一部の給付が受けられる制度です。法学研究科博士前期課程修了者は、申請することにより最大10万円の給付を受けることができます。



初年度学校納入金 (参考: 令和8年度実績)

(単位:円)

		標準修業		長期履修	
		博士前期課程 博士後期課程	博士前期課程 (修業年限3年)	博士前期課程 (修業年限4年)	博士前期課程 (修業年限4年)
入学金		150,000	150,000	150,000	150,000
授業料	春学期	335,000	222,500	167,500	167,500
	秋学期	335,000	222,500	167,000	167,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000	100,000	100,000
学生健康保険組合費		4,000	4,000	4,000	4,000
合計	入学時納入額(春学期分含む)	589,000	476,500	421,500	421,500
	年額	1,024,000	799,000	689,000	689,000